

平成 22 年平均消費者物価地域差指数

(平成 23 年 11 月 25 日公表)

概 況

地域間の物価水準差を測る平成 22 年平均の消費者物価地域差指数(51 市^注)平均＝100)を都道府県庁所在市別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)では、横浜市が 106.8 と最も高く、次いで東京都区部が 106.5、金沢市が 103.7、長崎市が 103.3、さいたま市が 102.5 などとなっている。一方、最も低いのは宮崎市の 96.9 で、次いで奈良市が 97.1、前橋市及び福岡市が共に 97.4、秋田市が 97.5 などとなっている。なお、横浜市は宮崎市に比べ 10.2%高くなっている。

大分市は 98.9 で、全国の都道府県庁所在市のうち 32 番目となり、横浜市に比べ 7.4%低くなっている。

九州各県の県庁所在市をみると、長崎市 103.3 (4 番目)、鹿児島市 100.7 (16 番目)、熊本市 100.1 (19 番目)、那覇市 99.5 (24 番目)、佐賀市 98.0 (41 番目)、福岡市 97.4 (45 番目)、宮崎市 96.9 (47 番目) となっている。

また、食料指数でみると、大分市は 101.0 で、全国の都道府県庁所在市のうち 15 番目となり、最も高い東京都区部の 106.5 に比べ 5.2%低くなっている。

注) 51 市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。平成 21 年までは、全国平均＝100 として全ての価格調査市町村(167 市町村)のデータを用いて消費者物価地域差指数が作成されていたが、平成 22 年から、51 市平均＝100 として消費者物価地域差指数が作成されることとなった。

